

# 事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

## 1. 基本情報

■事業の担当課	まちづくり部地域づくり課		■担当係	地域協働係
■評価事業名称	行政区長協議会等事務			
■事業開始年度				
■評価事業コード	090100 - 011	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり		
	■基本施策	02 魅力ある地域づくりの推進		
	■施策	02 地域が連携し共生するまちづくりの推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	区長相互の連絡協調と情報交換、区長の資質向上の役割を果たす区長協議会の活動を促進し、区長業務の円滑な遂行を図る。4月に総会を開催し事業計画及び予算について協議。地域課題について調整をする役員会開催。区長の意識向上と相互の情報交換のため研修会の開催(任期中2年に1回の県外視察研修)			

## 2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成29年度事業計画	平成29年度事業量実績
01	行政区長協議会等事務	区長	<ul style="list-style-type: none"> <li>○総会1回、役員会6回開催</li> <li>○区長市内研修</li> <li>○役員研修</li> <li>○学習会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○総会1回、役員会5回開催</li> <li>○区長研修(施設見学、45名)</li> <li>○学習会1回(118名)</li> <li>○視察受け入れ(宮城県柴田町行政区長会)</li> </ul>

## 3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
直接事業費	21	19	31	21	
人件費	3,087	1,787	3,229	2,289	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	3,108	1,806	3,260	2,310	

## 4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標の説明
	総会等の開催回数	7回	6回	6回	6回	総会、役員会の開催回数
	区長1人あたり経費コスト	24.9千円	14.4千円	26.08千円	18.48千円	フルコスト÷125
	会議等1回あたり経費コスト	282.5千円	200.6千円	407.5千円	288.8千円	フルコスト÷(総会等の開催回数+研修の開催回数)

# 事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

研修の開催回数	4回	3回	2回	2回	区長研修、役員研修、学習会の開催回数の合計
総会、研修、学習会(全員参加事業)の参加率	0.746	0.916	0.67	0.76	参加者の合計÷125人×回数(全員が参加対象のもの)

## 5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

### ■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

### 達成状況の分析

総会、研修、学習会の参加率は、昨年度に比較して上昇した。

### 問題点・課題等

区長業務の整理を行ったため、それに合わせて学習会のテーマ設定や、研修の行先選定を見直す必要がある。

### 1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

### 2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

### 3. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

### 4. 市民生活・企業活動への影響

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持の向上に必要
- 市民生活・企業活動の維持の向上への影響は少ない

### 5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

### 6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

### 7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

### 8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

### 9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

### 10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

### 11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

### ■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

研修内容及び規模について検討する。

### ■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了